

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	10,791,350	流動負債	16,065,692
現金及び預金	178,907	買掛金	3,103,686
受取手形	9,497	関係会社短期借入金	7,635,491
売掛金	6,555,499	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	300,000
商品	451,508	リース債務	156,719
仕掛品	24,815	未払金	2,996,198
貯蔵品	2,475	設備未払金	341,684
前払費用	588,334	未払費用	195,879
繰延税金資産	209,711	未払法人税等	200,906
未収入金	1,066,369	前受金	179,660
立替金	1,724,935	預り金	374,188
その他	85,785	前受収益	2,065
貸倒引当金	△ 106,488	賞与引当金	387,922
固定資産	21,028,011	役員賞与引当金	8,865
有形固定資産	15,450,605	その他	182,424
建物	4,020,251	固定負債	1,852,190
構築物	2,725,755	関係会社長期借入金	450,000
機械及び装置	3,867,871	リース債務	825,204
工具、器具及び備品	2,237,112	退職給付引当金	415,662
土地	1,365,364	その他	161,323
リース資産	869,282	負債合計	17,917,882
建設仮勘定	364,967	純資産の部	
無形固定資産	2,891,764	株主資本	13,647,737
のれん	86,518	資本金	1,221,481
ソフトウェア	655,727	資本剰余金	1,432,502
リース資産	45,381	資本準備金	1,432,502
その他	2,104,137	利益剰余金	10,993,754
投資その他の資産	2,685,640	利益準備金	11,160
投資有価証券	1,014,993	その他利益剰余金	10,982,594
関係会社株式	213,330	別途積立金	270,000
出資金	30	繰越利益剰余金	10,712,594
破産更生債権等	43,469	評価・換算差額等	253,740
長期前払費用	424,461	その他有価証券評価差額金	253,740
繰延税金資産	368,480	純資産合計	13,901,478
差入保証金	662,043	負債・純資産合計	31,819,361
その他	2,302		
貸倒引当金	△ 43,469		
資産合計	31,819,361		

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,548,120
売 上 原 価		29,409,592
売 上 総 利 益		18,138,528
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,921,813
営 業 利 益		1,216,715
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	9,237	
補 助 金 収 入	9,247	
保 険 配 当 金	9,383	
そ の 他	10,425	38,293
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,813	
社 債 発 行 費 償 却	18,875	
そ の 他	7,908	83,596
経 常 利 益		1,171,411
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	45,019	
固 定 資 産 受 贈 益	14,084	59,103
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	304,348	
減 損 損 失	138,724	443,072
税 引 前 当 期 純 利 益		787,442
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	196,900	
法 人 税 等 調 整 額	127,343	324,243
当 期 純 利 益		463,199

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

通信機器・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

上記以外・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～45年

機械及び装置 2年～9年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん 5年

市場販売目的のソフトウェア 3年

自社利用目的のソフトウェア 3年～5年

上記以外の無形固定資産 15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,682,167千円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	176,074千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	168,402千円
短期金銭債務	175,637千円
4. 取締役、監査役に対する金銭債務	
金銭債務	74,900千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウェア償却	232,807千円
退職給付引当金	124,283千円
賞与引当金	117,152千円
減損損失	65,035千円
貸倒引当金	45,287千円
有価証券	20,250千円
未払事業税	19,933千円
その他	<u>67,029千円</u>
繰延税金資産小計	691,778千円
評価性引当額	<u>△30,403千円</u>
繰延税金資産合計	661,374千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△83,183千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△83,183千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>578,191千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,255千円減少し、法人税等調整額(借方)が31,706千円、その他有価証券評価差額金が4,451千円、それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱TOKAIホールディングス	被所有直接100.0%	経営管理の委託、役員 の兼任	資金の貸借 取引	4,283,354	関係会社 短期借入金	7,635,491
						1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	300,000
						関係会社 長期借入金	450,000
				支払利息	37,675	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ザ・トーカー	なし	データ伝送サービスの提供、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの貸借、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行	3,676	立替金	853,435
						未収入金	565,919

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 377円 88銭
1株当たり当期純利益 12円 59銭